

問 マイナポータルでの子育て支援として、どのようなサービスが用意されているか。

答 国が運営するオンラインサービスであるマイナポータル機能を活用することで、児童手当、保育、母子保健、ひとり親支援の4つの子育てに関する行政手続きがワンストップでできる。

また、忘れてしまいがちな市の手続きのお知らせが自分のマイナポータルに届くサービスがある。

伴 捷文（自民党市議員）

公共施設マネジメントの地区個別計画について

問 地区個別計画の策定に向けたワークショップが塩津地区に続き西浦地区で開催を予定されている。その様子を一般市民に周知徹底することが必要と考える。周知に対する市の考えは。

答 ワークショップでの意見や進行状況を「かわら版」としてまとめ、対象



西浦地区でのワークショップ

地区で全戸配布している。今後、地区の施設等でワークショップの進行状況をパネルに掲示した展示型説明会を開催し、意見をいただくことを考えている。また、議事録や資料等をホームページで見られるようにしている。

西浦漁協マーケットについて

問 西浦漁協のマーケット整備構想に地方創生等の補助金を活用する考えは。

答 地方創生交付金は地方公共団体に交付されるため、事業主体が漁協の場合、交付金の活用は難しい

と考える。国の他の補助金の活用を検討しているが、民間が主体のハード整備に関する補助金は、今のところない状況である。しかし、地方創生にとって漁業振興による雇用の創出、産業の活性化は重要な施策である。地方創生交付金の運用の弾力化や補助金メニューの新設等の可能性はあると考えるので、今後の国の動きを注視していきたい。

竹内滋泰（自民党市議員）

安全・安心なまちづくりを

問 蒲郡警察署管内での最近の振り込め詐欺の認知件数と被害額は。また、撲滅に向けた警察署と連携



安心ひろメールの登録はこちらから

した市の取り組みは。

答 平成28年の認知件数は8件で、被害額は約5千8百万円となっている。詐欺の前兆を把握した警察署からの要請を受けて、防犯行政無線や安心ひろメールを活用して、市民に周知を図っている。

問 通学路の安全対策について伺う。

答 蒲郡警察署、東三河建で組織する通学路安全対策連絡協議会を設置して、通学路の安全点検及び安全確保に取り組んでいる。法律等の問題から早急な対応が困難なケースも多いが、危険に対する問題意識を協議会で共有し、安全対策の方向性を協議することで着実に取り組みを進めている。

景観計画の策定を

問 景観計画策定に向けた市の取り組みは。

答 現在、市の特性把握やアンケートによる市民意識調査等の基礎調査に並行して、学識経験者等で組

織する計画策定委員会の設置を準備している。計画は景観条例を制定した上での策定を想定している。早ければ30年度中の計画策定に向け、適時進捗管理を行いながら進めていきたい。

鈴木貴晶（自由クラブ）

ヘルプマーク等の導入と周知について

問 市はヘルプカードに類似する安心カードを配布しているが、全国的に認知度が高まりつつあるヘルプマークやヘルプカードの導入と周知についてどのように考えているか。

答 ヘルプマークは県が導入していないので、十

